



令和2年10月1日発行

8月31日から9月17日まで行われた9月市議会定例会の最終日において、委員会からの提案で提出された議案の「意見書」と「採決結果」をお知らせします。なお、9月定例会の詳細な内容は11月1日発行予定の「議会だよりNo.77」をご覧ください。

●新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

- 1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。
- 2 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。
- 3 令和2年度の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講じるとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。
- 4 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。
- 5 とりわけ、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、土地・家屋・償却資産を問わず、断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。

— 採決結果 — 全会一致で可決

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、総務大臣、
経済産業大臣、経済再生担当大臣、まち・ひと・しごと創生担当大臣

●国の責任による35人学級推進と教育予算の増額を求める意見書

- 1 国の責任において計画的に35人学級を押し進めるために、義務標準法改正を含む教職員定数改善計画を早期に策定し、着実に実行すること。また、そのための教育予算の増額を行うこと。
- 2 国の複式学級の学級定員を引き下げること。

－ 採決結果 － 全会一致で可決

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣

●義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書

- 1 教育の機会均等とその水準の維持向上のために必要不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を2分の1に復元するなど拡充すること。

－ 採決結果 － 全会一致で可決

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣

●「へき地教育振興法に鑑み、へき地手当等支給率を近隣県並みの水準に戻すこと」を求める意見書

- 1 へき地手当およびへき地手当に準じる手当の支給率を、へき地における教育の機会均等と教育水準の向上をはかるため、都市部との格差いわゆる相対的へき地性がいっそう拡大している実情を十分把握しつつ、近隣県との均衡を勘案し、2005年度以前の水準に戻すこと。

－ 採決結果 － 全会一致で可決

(提出先) 長野県知事

千曲市議会だより

発行/長野県千曲市議会 TEL026-272-0199(直通) FAX026-272-0765

HP <http://www.city.chikuma.lg.jp> E-mail gikai@city.chikuma.lg.jp

発行責任者/千曲市議会議長 和田英幸 編集/議会広報特別委員会